

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長野県伊那市
本事業の担当部局名 企画部地域創造課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	伊那市結婚新生活支援事業	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)	7,200,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	7,200,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	7,200,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市の人口は、平成19年をピークに減少に転じ、一層の少子高齢化による人口減少の進展が懸念される。特に若者世代、特に若い女性の転出が顕著であり、また、近隣自治体への子育て若者世代の流出など、人口減少に歯止めがかからない状況である。 そのため、従来の子育て支援に加え、これから新たに家庭を持ち子育てを行い、地域の将来を担うみなさんへの支援など、総合的な事業推進が求められている。 <本個別事業の位置付け> 子どもを産み育てる人々の希望がかなえられるとともに、子育ての喜び、楽しさを感じることができ、全ての子どもが健やかに成長できる「子どもと親と地域の笑顔があふれ、安心して子育てのできるまち いなし」の実現をめざし、「伊那市子ども・子育て支援事業計画」に位置付け、関係機関・団体と一体となり、子育て支援・少子化対策を推進している。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☐ 住宅賃借費用	☐ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
2. 申請見込					
①新規世帯見込					
上記のうち ともに29歳以下 8 世帯					
その他 5 世帯					
②継続補助世帯見込					
(継続補助規定の有無) 有 3 世帯					

【世帯数積算根拠】

29歳以下申請見込数(8件)は、①市婚姻数(過去5年平均):254件、②世帯主が39歳以下で所得が500万円未満の世帯比率:49%、③婚姻時の夫・妻の年齢が39歳以下の比率:82%、④申請率(見込):30%、⑤該当者の比率:30%に基づき算出
39歳以下申請見込(5件)は昨年度の実績等に基づき算出
上記に前年度からの継続世帯見込(3世帯)を追加

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	13	世帯
～12月(実績)	4	世帯
1月～3月(見込)	9	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	8	世帯	×	600,000	円	=	4,800,000	円
(その他)	5	世帯	×	300,000	円	=	1,500,000	円
				(継続補助)			900,000	円
				合計			7,200,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・市結婚相談所、移住・定住相談窓口、各支所等の公共施設でのチラシ配布
- ・市広報誌、市公式ホームページや市公式LINE、Facebook等のSNSやケーブルテレビを活用し広く周知
- ・婚活イベントや移住・定住イベント等でのPR

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	1.59 (R11年度)	1.37 (R5年度)
	社会動態の増加		人	75 (R11年度)	△8 (R5年度)
	20代から40代が世帯主の移住・定住世帯数		世帯	80 (R11年度)	67 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.37 (R5年)	
	婚姻件数		件	236	
	婚姻率			3.69	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	70	37 (R5年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70	50 (R5年度実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	90	88 (R5年度実績)